

欧米に学び、そして学ばない教育の仕組みを学ぶ



渡部靖憲
論説委員
北海道大学

明治以降、欧米と日本の圧倒的な高等教育の差は、欧米から導入した大学の仕組みをもってその差は縮まり、今や遜色ないレベルへと成長したように見えるが、実際には多様な面で欧米と日本には依然有意なギャップが存在する。これを埋めるべく実施されたこの数十年間の典型的な人材育成の導入の歴史を振り返る。

2000 年米国の小学校で実施された「暗記をさせずに考え方を身に着ける教育」、所謂ゆとり教育が高校、大学生の学力低下を引き起こしている科学的知見が発表された。当時米国に滞在していた私は、日本で始まったばかりのゆとり教育が米国から取り入れられたものでそれ自体が問題を抱えていることを初めて知った。この後も日本のゆとり教育は継続し 10 年以上を経て国内で改めて判明した同じ問題が指摘され終焉に向かうことになる。

2005 年英国での滞在中、授業料の値上げに反対する大学生のデモが各地で勃発し、また教員が給与待遇改善を要求したストライキを行い、職場であった大学も暫く閉鎖された。理由を聞くと同僚は「物価上昇の中、教員の給与は変わらず生活水準は低下を続けている。この状況で教員を公募しても外国人の応募しかない。大学の行く末を考えると、こんなことでもしなければならぬ」と答えた。これらは全て現在の日本の大学を取り巻く問題とオーバーラップする。1980 年代英国ではサッチャー政権が国立大学の法人化を行っていた。大学運営資金獲得競争を経て大学間格差が生まれ、与えられた授業料決定の裁量を経済的な理由で行使し一連の混乱が生じた。日本は 20 年程遅れて国立大学の法人化が行われ、大学は毎年減少する交付金をカバーするために競争的資金獲得に躍起になった。大規模プロジェクトを獲得した大学の競争力は向上した一方、研究者の力は評価向上のための作業に割かれていった。経済的に苦境に立つ大学は授業料の値上げに踏み切ろうとするが、世論から批判される。学生は、変わらない給料でプロジェクトに追われて忙しく働く大学教員には魅力を感じないのか、若手研究者の公募をしても応募がないことも珍しくない。英国から仕組みを学んでおきながら、

20 年前の自明の問題を学ばずに繰り返す、これが日本の大学を含めた教育制度の特徴と言えるかもしれない。

一方産業において、英国は 1990 年代から洋上風力発電の導入を検討し 2000 年初頭には稼働、今や洋上風力発電大国の一つである。この頃から英国の海岸工学研究は海洋再生可能エネルギーへとドラスティックにシフトしていく。洋上風力発電が日本で話題となっている現在から 20 年前の話である。エジンバラ大学を中心とした産学コンソーシアムが設立され海洋エネルギー産業への人材輩出を目指す博士課程 IDCORE (Industrial CDT in Offshore Renewable Energy) を設置した。これは力学や発電から経済、海洋環境に及ぶ幅広い講義体系に加え、プロジェクト研究、実地スクール、事業管理等の実務学習を経て海洋エネルギー産業に対する総合能力をもつ博士を育成するものである。文部科学省では、現在、産業界と連携し博士人材の幅広いキャリアパス開拓を推進する方策を打ち出し、本学でも広い知識の習得と実務経験を経た博士人材の育成プログラムの検討を開始している。これはまさに IDCORE の成功例を目指すものであり、時を経てようやく日本で検討されるに至った。日本でも洋上風力発電に関わる人材育成事業が近年多数発表されていることを IDCORE の同僚に話すとこう答えた。「そんな時期は英国でもあった。ただ多くのプログラムはすぐに失敗に終わり、キックオフのイベントだけで終わったものも少なくない」。今、我々は自明の失敗を学ぶ岐路にある。

20 世紀後半に単調増加していた日本人の留学者数は 2004 年に減少に転じ、コロナの影響もあり現在もピークの7割程度に留まる。かつては海外での仕事を希望する学生も珍しくなかったが、コロナ禍を経て最近あまり耳にしなくなった。聞くと、日本は安心できる、安定した生活をしたいたとの答えが返ってくる。確かに、戦争の勃発、台頭する自国中心主義、企業での大量解雇、大学と政府の対立などのニュースを聞くとその気持ちもわかる。大きな懸念は、米国の留学生に対する圧力、研究費の制限から、留学や研究遂行が困難になることである。

日本でも高度な教育は受けられる。しかしながら将来を見据えた研究教育の多様性と戦略において欧米と日本では未だ有意な差が存在する。欧米への留学、在外研究は、主たる目的の教育、研究以外にも滞在を経た日本では得られない経験の獲得とメンタリティーの成長が期待できる。日本の研究教育の現状を客観的に理解し、将来進むべき方向を考える力を養う上でも、欧米の研究教育現場での経験を再度、若者に促す必要がある。